

# 小牧市マンション管理適正化推進計画



SDGs 未来都市  
こまき

令和5年2月

小牧市

建設部建築課



## 小牧市民憲章

市制施行 30 周年

わたくしたち小牧市民は、小牧を

- 1.健康で生きがいのある明るいまちにしましょう
- 1.感謝と思いやりのあるあたたかいまちにしましょう
- 1.緑とやすらぎのある美しいまちにしましょう
- 1.高い文化と教養のある豊かなまちにしましょう
- 1.希望と働く喜びのある活気あふれるまちにしましょう

小牧市民憲章は、市民の道しるべとして、健康で明るい生活を送るため、また、市民一人ひとりの心構えや果たすべき役割を明確化し、心ふれあう豊かな社会を形成するため、小牧市制施行 30 周年を記念し、昭和 60 年 5 月 15 日に制定されました。

## こども夢・チャレンジ No.1 都市宣言（要約）

市制施行 60 周年

私たちは、こどもの夢への挑戦をまち全体で応援することで、こどもを中心に世代を越えて市民がつながり、支え合う、すべての市民が暮らしやすい、あたたかいまちになっていくと確信します。

そこで、私たち小牧市民は、

- 一、こどもの夢への挑戦を応援することで元気になるまち
- 一、世代を越えて市民のつながりが生まれるまち
- 一、支え合うことでさらに住みよくなっていくまち

このようなまちの実現に向け、小牧市を「こども夢・チャレンジ No.1 都市」とすることを、ここに宣言します。

こども夢・チャレンジ No.1 都市宣言は、小牧市の特徴である「子育て支援が充実している」姿を一層高め、「こどもを中心に世代を越えて市民がつながり、支え合う、すべての市民が暮らしやすい、あたたかいまち」を小牧市全体で目指し、市内外に発信していくため、小牧市制施行 60 周年を記念し、平成 27 年 5 月 17 日に宣言しました。

## 目次

---

1	本計画について	1
(1)	背景と目的	1
(2)	計画の位置づけ	1
(3)	計画期間	1
2	現状と課題	2
3	マンション管理の適正化に関する目標	2
4	マンションの管理の状況を把握するために講ずる措置に関する事項	3
5	マンションの管理の適正化の推進を図るための施策に関する事項	3
(1)	管理計画の認定	3
(2)	マンションの管理の適正化に関する啓発及び知識の普及に関する事項	3
6	管理組合によるマンションの管理の適正化に関する指針に関する事項	4
(1)	マンションの管理の適正化のために管理組合が留意すべき事項	4
(2)	管理計画の認定の基準	4
7	その他マンションの管理の適正化の推進に関し必要な事項	5
別添	小牧市マンション管理適正化指針	6

# 1 本計画について

---

## (1) 背景と目的

我が国におけるマンション（賃貸マンションではない、いわゆる分譲マンションのこと。以下同じ。）は、土地利用の高度化の進展に伴い、職住近接という利便性や住空間の有効活用という機能性に対する積極的な評価、マンションの建設、購入に対する融資制度や税制の整備を背景に、都市部を中心に持ち家として定着し、重要な居住形態となっています。

小牧市においても、分譲マンションは 1980 年代から盛んに建設され、今後、経年とともに、区分所有者や居住者の高齢化が進行し、適正な維持管理がなされない築 40 年以上の高経年マンションが急増することが予想されます。

老朽化したマンションで適正な維持管理がなされないまま放置された場合、居住者自らの居住環境の低下のみならず、外壁の剥落などによる居住者や近隣住民の生命・身体に危害、ひいては周辺の住環境や都市環境の低下を生じさせるなど深刻な問題を引き起こす可能性があります。

令和 2 年 6 月に「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」（以下「マンション管理適正化法」という。）の一部が改正され、国の定める基本方針のもと、地方公共団体の関与を強化し、マンション管理の適正化の推進を図ることとされました。

そのため小牧市では、改正されたマンション管理適正化法に基づき、本市におけるマンションの管理の適正化の推進を図るため、小牧市マンション管理適正化推進計画を策定します。

## (2) 計画の位置づけ

本計画は、マンション管理適正化法第 2 条第 1 号に規定するマンションを対象として、同法第 3 条の 2 の規定に基づき、本市における「マンション管理適正化推進計画」として策定するものです。

## (3) 計画期間

2023 年度（令和 5 年度）から 2032 年度（令和 14 年度）までの 10 年間とし、社会経済情勢の変化や関連計画等を踏まえて、必要に応じて適宜見直しを図るものとします。

## 2 現状と課題

---

市内には、2021年1月1日時点で5,872戸（122棟）のマンションがあり、そのうち築40年以上の高経年マンションは全体の1.8%であり、県平均の15.9%を下回っていますが、10年後、20年後には急激に増加すると予想されます。

2021年度に実施された「愛知県マンション管理実態調査」をもとに、本市のマンションの管理の状況を整理しました。以下の結果については、122棟中、回答のあった57棟の回答に基づいたものとなります。

マンションを適切に維持管理していくためには、管理規約を策定し、管理組合が主体となって適切に維持管理するよう努める必要がありますが、管理組合がないマンションが6件（11%）あり、県平均（5%）を上回っています。これらのマンションでは適切な維持管理が行われていない可能性があります。

また、適時適切な修繕や改修を計画的に実施するためには、長期修繕計画を作成し、必要な費用をあらかじめ計画的に積み立てておくことが必要ですが、長期修繕計画が定められていないマンションが3件（5%）、25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金を設定しているマンションが24件（42%）となっており、大規模修繕工事への備えが十分でないマンションも見受けられます。

さらに築30年以上経過しているにもかかわらず、大規模修繕工事を実施していないマンションが1件あり、建物の劣化や損傷が放置されている可能性があります。

その他、災害等の発災時には居住者が役割分担し協力して対応する必要がありますが、防災訓練を行っていない、被災時の取り決めがないなど、防災への取り組みが行われていないマンションが34件（60%）存在することがわかりました。

適切なマンション管理を促進するためには、すべてのマンションの管理状況を把握し、管理実態に応じた助言・指導や適切な支援を行う必要があります。

## 3 マンション管理の適正化に関する目標

---

マンションの適切な管理には長期的な計画に基づく修繕を行うことが重要であるため、実態調査で把握した内容を踏まえ、以下のとおり目標を定めます。

指 標	現状値	目標値
25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金を設定しているマンション（管理組合）の割合	42% (2021年)	75% (2032年)

また、マンションが管理不全となることを防止するために、支援施策の実施や関係団体との連携により、管理の適正化を推進します。

## **4 マンションの管理の状況を把握するために講ずる措置に関する事項**

---

愛知県においては、2021年度（令和3年度）に、愛知県内のマンションの管理状況を把握するために「愛知県マンション管理実態調査」を実施しました。

今後は、本計画の見直し時期を目安に、本市の区域を対象とするマンションの管理状況に関する実態調査（管理実態調査）を継続的に実施します。

## **5 マンションの管理の適正化の推進を図るための施策に関する事項**

---

### **(1) 管理計画の認定**

マンション管理適正化法に基づいた管理計画の認定の事務を行います。また、国の認定基準に加え、防災に関する意識の向上の観点を踏まえ、独自の基準を追加します。

管理計画認定制度の運用にあたっては、申請や審査がスムーズに行われ、認定を迅速に受けることが期待できるため、マンション管理士による事前審査を受けたいうえで認定申請することを推奨します。

### **(2) マンションの管理の適正化に関する啓発及び知識の普及に関する事項**

#### **① マンション管理推進協議会を通じた取り組み**

本市は、公共団体、マンションに関連する団体、専門家の団体等が連携し、管理組合、区分所有者、居住者等に対しマンションの管理に関する情報及び資料の提供等を行い、マンションの適正な管理を支援することを目的として、2002年（平成14年）に設立されたマンション管理推進協議会に参加しています。

マンション管理推進協議会では、マンションの管理の適正化に関する啓発及び知識の普及に関し、以下の取組を行っております。

##### **<マンション管理に関する相談窓口の設置等>**

マンション管理に関する相談の実施、管理適正化等に関するセミナーの開催、弁護士や建築士などの専門家による相談等を実施します。

##### **<専門家派遣事業の実施>**

マンション管理士を管理組合が主催する勉強会等へ派遣し、助言等を行います。

##### **<啓発パンフレットの作成>**

マンション管理に関するパンフレットやガイドブックを作成し、配布します。

##### **<ウェブサイトでの情報発信>**

マンション管理推進協議会のウェブサイトにて、マンションに関する法令情報、協議会の各種事業案内、相談事例集等を掲載します。

## ② 助言・指導等の実施

マンション管理適正化法に基づき、必要に応じて小牧市マンション管理適正化指針に即した助言・指導等を行います。

## **6 管理組合によるマンションの管理の適正化に関する指針に関する事項**

小牧市マンション管理適正化指針については、国のマンション管理適正化指針と同様の内容を定めるとともに、以下の(1)及び(2)の事項を追加したものとします。

本指針は、本市におけるマンションの管理組合がマンションの管理適正化に向けて留意が求められる事項を示すものです。また、同時に、本指針は、本市による市の区域内の管理組合の管理者等に対する助言及び指導等の実施における判断の基準の目安となるとともに、マンションの管理計画認定制度における認定の基準になりますので、本指針の内容について十分ご留意の上、日常的なマンション管理の適正化に努めることが必要です。

### **(1) マンションの管理の適正化のために管理組合が留意すべき事項**

マンションの管理の適正化のために管理組合が留意すべき事項は、国のマンション管理適正化指針に定める事項に加え、次の①及び②の事項にも留意することとします。

なお、当該留意すべき事項は、管理計画の認定の基準ではありません。

#### **① 定期的な理事会の開催**

管理組合を自立的かつ円滑に運営するため、管理組合の規模や管理形態に応じて、少なくとも3か月に1回以上を目安とし、定期的に理事会を開催することが重要である。

#### **② 地域の自治会等との連携**

マンションの所在する地域の自治会との連携は、防災、防犯などの観点から重要であり、ひいてはマンションの資産価値や良好な居住環境の維持に資することが期待されるため、管理組合の規模や当該地域の自治会の活動状況に応じて自治会と連携することが重要である。

### **(2) 管理計画の認定の基準**

マンション管理適正化法に基づく管理計画の認定の基準は、国のマンション管理適正化指針に定める管理計画の認定の基準に加え、次の基準にも適合することとします。

○防災に関する以下の取り組みのうち一つ以上を管理組合として実施していること。

ア 自主防災組織を組織



- イ 災害時の対応マニュアルを作成
- ウ 防災用品や医療品・医薬品を備蓄
- エ 非常食や飲料水を備蓄
- オ 防災用名簿を作成
- カ 定期的に防災訓練を実施
- キ その他管理組合として実施する防災に関する取組

## **7 その他マンションの管理の適正化の推進に関し必要な事項**

---

愛知県と連携し、マンション管理に関する必要な情報を入手するとともに県内市町村と意見交換を行うなどにより、マンション管理の適正化を推進していきます。

## 小牧市マンション管理適正化指針

本指針は、管理組合によるマンションの管理の適正化を推進するため、その基本的な考え方を示すとともに、本市がマンション管理適正化法に基づき管理組合の管理者等に対して助言・指導等を行う場合の判断基準の目安を別紙 1 に、管理計画を認定する際の基準を別紙 2 に示すものである。

(※下線部は、国の「マンション管理適正化指針」に小牧市が追加した部分を示す。)

### 1 管理組合によるマンションの管理の適正化の基本的方向

マンションは、我が国における重要な居住形態であり、その適切な管理は、マンションの区分所有者等だけでなく、社会的にも要請されているところである。

このようなマンションの重要性にかんがみ、マンションを社会的資産として、この資産価値をできる限り保全し、かつ、快適な居住環境が確保できるように、以下の点を踏まえつつ、マンションの管理を行うことを基本とするべきである。

- (1) マンション管理の主体は、マンションの区分所有者等で構成される管理組合であり、管理組合は、区分所有者等の意見が十分に反映されるよう、また、長期的な見通しを持って、適正な運営を行うことが必要である。特に、その経理は、健全な会計を確保するよう、十分な配慮がなされる必要がある。また、第三者に管理事務を委託する場合は、その内容を十分に検討して契約を締結する必要がある。
- (2) 管理組合を構成するマンションの区分所有者等は、管理組合の一員としての役割を十分認識して、管理組合の運営に関心を持ち、積極的に参加する等、その役割を適切に果たすよう努める必要がある。
- (3) マンションの管理には専門的な知識を要する事項が多いため、管理組合は、問題に応じ、マンション管理士等専門的知識を有する者の支援を得ながら、主体性をもって適切な対応をするよう心がけることが重要である。
- (4) さらにマンションの状況によっては、外部の専門家が、管理組合の管理者等又は役員に就任することも考えられるが、その場合には、マンションの区分所有者等が当該管理者等又は役員の選任や業務の監視等を適正に行うとともに、監視・監督の強化のための措置等を講じることにより適正な業務運営を担保することが重要である。

### 2 マンションの管理の適正化のために管理組合が留意すべき事項

#### (1) 管理組合の運営

管理組合の自立的な運営は、マンションの区分所有者等の全員が参加し、その意見

を反映することにより成り立つものである。そのため、管理組合の運営は、情報の開示、運営の透明化等を通じ、開かれた民主的なものとする必要がある。また、集会は、管理組合の最高意思決定機関である。したがって、管理組合の管理者等は、その意思決定にあたっては、事前に必要な資料を整備し、集会において適切な判断が行われるよう配慮する必要がある。

管理組合の管理者等は、マンション管理の目的が達成できるように、法令等を遵守し、マンションの区分所有者等のため、誠実にその職務を執行する必要がある。

## (2) 定期的な理事会の開催

管理組合を自立的かつ円滑に運営するため、管理組合の規模や管理形態に応じて、少なくとも 3 か月に 1 回以上を目安とし、定期的に理事会を開催することが重要である。

## (3) 管理規約

管理規約は、マンション管理の最高自治規範であることから、管理組合として管理規約を作成する必要がある。その作成にあたっては、管理組合は、建物の区分所有等に関する法律（昭和 37 年法律第 69 号）に則り、「マンション標準管理規約」を参考として、当該マンションの実態及びマンションの区分所有者等の意向を踏まえ、適切なものを作成し、必要に応じてその改正を行うこと、これらを十分周知することが重要である。さらに、快適な居住環境を目指し、マンションの区分所有者等間のトラブルを未然に防止するために、使用細則等マンションの実態に即した具体的な住まい方のルールを定めておくことも重要である。

また、管理費等の滞納など管理規約又は使用細則等に違反する行為があった場合、管理組合の管理者等は、その是正のため、必要な勧告、指示等を行うとともに、法令等に則り、少額訴訟等その是正又は排除を求める法的措置をとることが重要である。

## (4) 共用部分の範囲及び管理費用の明確化

管理組合は、マンションの快適な居住環境を確保するため、あらかじめ、共用部分の範囲及び管理費用を明確にし、トラブルの未然防止を図ることが重要である。

特に、専有部分と共用部分の区分、専用使用部分と共用部分の管理及び駐車場の使用等に関してトラブルが生じることが多いことから、適正な利用と公平な負担が確保されるよう、各部分の範囲及びこれに対するマンションの区分所有者等の負担を明確に定めておくことが重要である。

## (5) 管理組合の経理

管理組合がその機能を発揮するためには、その経済的基盤が確立されている必要がある。このため、管理費及び修繕積立金等について必要な費用を徴収するとともに、管理規約に基づき、これらの費用を帳簿上も明確に区分して経理を行い、適正に管理

する必要がある。

また、管理組合の管理者等は、必要な帳票類を作成してこれを保管するとともに、マンションの区分所有者等の請求があったときは、これを速やかに開示することにより、経理の透明性を確保する必要がある。

#### (6) 長期修繕計画の作成及び見直し等

マンションの快適な居住環境を確保し、資産価値の維持向上を図るためには、適時適切な維持修繕を行うことが重要である。特に、経年による劣化に対応するため、あらかじめ長期修繕計画を作成し、必要な修繕積立金を積み立てておく必要がある。

長期修繕計画の作成及び見直しにあたっては、「長期修繕計画作成ガイドライン」を参考に、必要に応じ、マンション管理士等専門的知識を有する者の意見を求め、また、あらかじめ建物診断等を行って、その計画を適切なものとするよう配慮する必要がある。長期修繕計画の実効性を確保するためには、修繕内容、資金計画を適正かつ明確に定め、それらをマンションの区分所有者等に十分周知させることが必要である。

管理組合の管理者等は、維持修繕を円滑かつ適切に実施するため、設計に関する図書等を保管することが重要である。また、この図書等について、マンションの区分所有者等の求めに応じ、適時閲覧できるようにすることが重要である。

なお、建設後相当の期間が経過したマンションにおいては、長期修繕計画の検討を行う際には、必要に応じ、建替え等についても視野に入れて検討することが望ましい。建替え等の検討にあたっては、その過程をマンションの区分所有者等に周知させるなど透明性に配慮しつつ、各区分所有者等の意向を十分把握し、合意形成を図りながら進める必要がある。

#### (7) 発注等の適正化

管理業務の委託や工事の発注等については、事業者の選定に係る意思決定の透明性確保や利益相反等に注意して、適正に行われる必要があるが、とりわけ外部の専門家が管理組合の管理者等又は役員に就任する場合には、マンションの区分所有者等から信頼されるような発注等に係るルールの整備が必要である。

#### (8) 良好な居住環境の維持及び向上

マンションの資産価値や良好な居住環境を維持する観点から、防災に係る計画の作成・周知や訓練の実施、被災時を想定した管理規約上の取り決め、火災保険への加入等、管理組合としてマンションにおける防災・減災や防犯に取り組むことは重要である。

また、防災・減災、防犯に加え、日常的なトラブルの防止などの観点からも、マンションにおけるコミュニティ形成は重要なものであり、管理組合においても、区分所有法に則り、良好なコミュニティの形成に積極的に取り組むことが重要である。

一方、自治会及び町内会等（以下「自治会」という。）は、管理組合と異なり、各居住者が各自の判断で加入するものであることに留意するとともに、特に管理費の用途については、マンションの管理と自治会活動の範囲・相互関係を整理し、管理費と自治会費の徴収、支出を分けて適切に運用する必要がある。なお、このように適切な峻別や、代行徴収に係る負担の整理が行われるのであれば、自治会費の徴収を代行することや、防災や美化などのマンションの管理業務を自治会が行う活動と連携して行うことも差し支えない。

#### (9) 自治会との連携

マンションの所在する地域の自治会との連携は、防災、防犯などの観点から重要であり、ひいてはマンションの資産価値や良好な居住環境の維持に資することが期待されるため、管理組合の規模や当該地域の自治会の活動状況に応じて自治会と連携することが重要である。

#### (10) その他配慮すべき事項

マンションが団地を構成する場合には、各棟固有の事情を踏まえつつ、全棟の連携をとって、全体としての適切な管理がなされるように配慮することが重要である。

複合用途型マンションにあっては、住宅部分と非住宅部分との利害の調整を図り、その管理、費用負担等について適切な配慮をすることが重要である。

また、管理組合は、組合員名簿や居住者名簿の管理方法等、個人情報の取り扱いにあたっては、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）による個人情報取扱事業者としての義務を負うことに十分に留意する必要がある。

### 3 マンションの管理の適正化のためにマンションの区分所有者等が留意すべき事項

マンションを購入しようとする者は、マンションの管理の重要性を十分認識し、売買契約だけでなく、管理規約、使用細則、管理委託契約、長期修繕計画等管理に関する事項に十分に留意することが重要である。また、管理組合およびマンションの区分所有者等は、マンションを購入しようとする者に対するこれらの情報の提供に配慮する必要がある。

マンションの区分所有者等は、その居住形態が戸建てとは異なり、相隣関係等に配慮を要する住まい方であることを十分に認識し、その上で、マンションの快適かつ適正な利用と資産価値の維持を図るため、管理組合の一員として、進んで、集会その他の管理組合の管理運営に参加するとともに、定められた管理規約、集会の決議等を遵守する必要がある。そのためにも、マンションの区分所有者等は、マンションの管理に関する法律等についての理解を深めることが重要である。

専有部分の賃借人等の占有者は、建物又はその敷地若しくは附属施設の使用方法につ

き、マンションの区分所有者等が管理規約又は集会の決議に基づいて負う義務と同一の義務を負うことに十分に留意することが必要である。

#### 4 マンションの管理の適正化のための管理委託に関する事項

管理組合は、マンションの管理の主体は管理組合自身であることを認識したうえで、管理事務の全部又は一部を第三者に委託しようとする場合は、「マンション標準管理委託契約書」を参考に、その委託内容を十分に検討し、書面又は電磁的方法（管理組合の管理者等又はマンションの区分所有者等の承諾を得た場合に限る。）をもって管理委託契約を締結することが重要である。

管理委託契約先を選定する場合には、管理組合の管理者等は、事前に必要な資料を収集し、マンションの区分所有者等にその情報を公開するとともに、マンション管理業者の行う説明会を活用し、適正な選定がなされるように努める必要がある。

管理委託契約先が選定されたときは、管理組合の管理者等は、説明会等を通じてマンションの区分所有者等に対し、当該契約内容を周知するとともに、マンション管理業者の行う管理事務の報告等を活用し、管理事務の適正化が図られるよう努める必要がある。

万一、マンション管理業者の業務に関して問題が生じた場合には、管理組合は、当該マンション管理業者にその解決を求めるとともに、必要に応じ、マンション管理業者の所属する団体にその解決を求める等の措置を講ずる必要がある。

## 別紙 1 法第 5 条の 2 に基づく助言、指導及び勧告を行う際の判断の基準の目安

法第 5 条の 2 に基づき管理組合の管理者等に対して助言、指導及び勧告を行う際の判断の基準の目安は、以下のいずれかの事項が遵守されていない場合とする。

### 1 管理組合の運営

- (1) 管理組合の運営を円滑に行うため管理者等を定めること
- (2) 集会を年に 1 回以上開催すること

### 2 管理規約

管理規約を作成し、必要に応じ、その改正を行うこと

### 3 管理組合の経理

管理費及び修繕積立金等について明確に区分して経理を行い、適正に管理すること

### 4 長期修繕計画の作成及び見直し等

適時適切な維持修繕を行うため、修繕積立金を積み立てておくこと

## 別紙 2 法第 5 条の 4 に基づく管理計画の認定の基準

法第 5 条の 4 に基づく管理計画の認定の基準は、以下の基準のいずれにも適合することとする。

(※下線部は、国の「管理計画の認定の基準」に小牧市が追加した部分を示す。)

### 1 管理組合の運営

- (1) 管理者等が定められていること
- (2) 監事が選任されていること
- (3) 集会在年 1 回以上開催されていること

### 2 管理規約

- (1) 管理規約が作成されていること
- (2) マンションの適切な管理のため、管理規約において災害等の緊急時や管理上必要なときの専有部の立ち入り、修繕等の履歴情報の管理等について定められていること
- (3) マンションの管理状況に係る情報取得の円滑化のため、管理規約において、管理組合の財務・管理に関する情報の書面の交付（または電磁的方法による提供）について定められていること

### 3 管理組合の経理

- (1) 管理費及び修繕積立金等について明確に区分して経理が行われていること
- (2) 修繕積立金会計から他の会計への充当がされていないこと
- (3) 直前の事業年度の終了の日時点における修繕積立金の 3 か月以上の滞納額が全体の一割以内であること。

### 4 長期修繕計画の作成及び見直し等

- (1) 長期修繕計画が「長期修繕計画標準様式」に準拠し作成され、長期修繕計画の内容及びこれに基づき算定された修繕積立金額について集会在て決議されていること
- (2) 長期修繕計画の作成または見直しが 7 年以内に行われていること
- (3) 長期修繕計画の実効性を確保するため、計画期間が 30 年以上で、かつ、残存期間内に大規模修繕工事が 2 回以上含まれるように設定されていること
- (4) 長期修繕計画において将来の一時的な修繕積立金の徴収を予定していないこと



- (5) 長期修繕計画の計画期間全体での修繕積立金の総額から算定された修繕積立金の平均額が著しく低額でないこと
- (6) 長期修繕計画の計画期間の最終年度において、借入金の残高のない長期修繕計画となっていること

## 5 その他

- (1) 管理組合がマンションの区分所有者等への平常時における連絡に加え、災害等の緊急時に迅速な対応を行うため、組合員名簿、居住者名簿を備えているとともに、1年に1回以上は内容の確認を行っていること

### (2) 防災に関する以下の取組のうち1つ以上を管理組合として実施していること

ア 自主防災組織を組織

イ 災害時の対応マニュアルを作成

ウ 防災用品や医療品・医薬品を備蓄

エ 非常食や飲料水を備蓄

オ 防災用名簿を作成

カ 定期的に防災訓練を実施

キ その他管理組合として実施する防災に関する取組



小牧市マンション管理適正化推進計画

策定日：令和5年2月

編集：小牧市建設部建築課

〒485-8650 愛知県小牧市堀の内三丁目1番地

TEL：0568-76-1194（直通）